

2023年2月20日

愛知県知事 大村秀章 様

NPO 法人愛知県難病団体連合会 理事長 下前 君夫
一般社団法人 全国心臓病の子どもを守る会 愛知県支部(愛知心臓病の会)
支部長 牛田 正美

「愛知県循環器病対策推進協議会」に関する要望書

【要望事項】

- 1 私たち先天性心疾患患者・家族の当事者団体の代表または小児循環器科医を、愛知県循環器病対策推進協議会構成員に加えてください。
- 2 成長過程を通じた切れ目ない支援を行うことができるよう、医療機関の連携状況や診療を担う専門医数等の移行医療の現状を把握するなど体制整備に向けた検討を始めてください。

【説明】

2月6日に開催された「令和4年度愛知県循環器病対策推進協議会」を傍聴させていただきました。

令和4年度愛知県循環器病対策推進計画関連施策(事業・取組)一覧が報告されました。「健康寿命の延伸と循環器病の死亡率の減少を目指し、循環器病の予防や早期発見、循環器病に係る医療や福祉等の様々な取組を進めることを目的」とした事業・取組の内容は全般として評価できるものでした。

しかしながら、現行愛知県循環器病推進基本計画(以下計画)を検討いただいた令和3年度協議会構成員は20名でしたが、今回(令和4年度)は16人と4人減の構成員となっていました。しかも、その中には心臓病経験者が選ばれておらず、小児科医師も選ばれていません。この体制で令和6年度からの次期(第2期)計画策定への議論も行っていくとのことでした。

また、ライフステージに応じた循環器病対策の推進(小児期・若年期)2022年度取組状況には「医療的ケア児」対策だけが記述され、「移行期医療」の記述はありませんでした。

このままでは、移行期医療は、国計画(取り組むべき施策)、県計画(今後の方策)として明記されているにもかかわらず、愛知県の移行期医療に関する取組は何も協議のテーブルにのせられないまま、次期計画が議論されていくこととなります。

移行期医療体制整備が遅れば遅れるだけ、成人を迎えた患者が医療からドロップアウトし、遠隔期に重症となってから医療を求めることが増えることとなります。

私たち先天性心疾患患者・家族の当事者団体の代表または小児循環器科医の協議会構成員に加える事と、県計画(今後の方策)の速やかな実施が必要です。

以上

【資料】

現行愛知県循環器病対策推進計画(2022年1月)には以下の記述があります。

② ライフステージに応じた循環器病対策の推進 ア 小児期・若年期の循環器病対策 (今後の方策)

成長過程を通じた切れ目ない支援を行うことができるよう、医療機関の連携状況や診療を担う専門医数等の移行医療の現状を把握するなど体制整備に向けた検討を始めるとともに、小児患者とその家族が、安心して暮らすことができるよう医療、保健、福祉、教育機関等の関係機関の連携による相談支援及び疾病にかかっている児童の自立支援を引き続き推進します。

厚労省「第2期循環器病対策推進基本計画(案)」(令和4年12月6日)には以下の記述があります。

個別政策 ⑨小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策 (取り組むべき施策)

学校健診等の機会における小児の循環器病患者の早期発見を引き続き推進するとともに、循環器病の患者に対して、小児期から成人期にかけて必要な医療を切れ目なく行うことができる移行医療支援の体制整備、療養生活に係る相談支援及び疾病にかかっている児童の自立支援を推進する。